

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

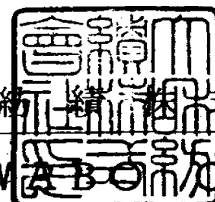
(昭和 5 8 年 7 月 2 2 日 提出の証券取引法第
2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 6 年 4 月 2 6 日
至 昭和 5 7 年 4 月 2 5 日
自 昭和 5 7 年 4 月 2 6 日
至 昭和 5 8 年 4 月 2 5 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 8 年 8 月 1 9 日 提出

会 社 名 大 和 紡 績 株 式 会 社
英 訳 名 D A I W A B O N O . , L T D .
代表者の役職氏名 取締役社長 森 山 克 己



本店の所在の場所 大阪市東区南久太郎町 4 丁目 2 5 番地の 1

電話番号 大阪 (0 6) 2 8 1 - 2 3 6 1 連絡者 財務部副部長 山 岸 瑛 治

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋 3 丁目 9 番 2 号 (第二丸善ビル) 大和紡績株式会社東京支店

電話番号 東京 (0 3) 2 7 1 - 7 0 5 1 連絡者 東京支店総務課長 高 井 左 千 郎

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、連結財務諸表の金額の表示は、当連結会計年度から百万円単位(未満切捨)に改め、前連結会計年度についても比較のため百万円単位(未満切捨)で表示している。

2. 連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、日新監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大和紡績株式会社

取締役社長 森 山 克 己 殿

昭和58年8月10日作成

大阪市北区梅田1丁目12番17号 梅田ビル

日 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

沼辺寿次郎



代表社員 公認会計士
関与社員

三島泰明



関与社員 公認会計士

島井章吉



電話 大阪(06)345-3971~5番

1. 監査の概要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大和紡績株式会社の昭和57年4月26日から昭和58年4月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の意見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大和紡績株式会社及び連結子会社の昭和58年4月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前期(昭和57年4月25日現在)			期 別 科 目	当期(昭和58年4月25日現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
(資 産 の 部)				(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			%	I 流 動 資 産			%
1. 現 金 及 び 預 金	※3	15,139		1. 現 金 及 び 預 金		13,417	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	※1、3	18,190		2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	※1	17,203	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金	※2、3	1,339		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金	※2	1,346	
4. 有 価 証 券	※3	2,192		4. 有 価 証 券		2,348	
5. 棚 卸 資 産		22,363		5. 棚 卸 資 産		20,663	
6. その他の流動資産		5,959		6. その他の流動資産		3,080	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産		1,978		7. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産		1,926	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 317		8. 貸 倒 引 当 金		△ 246	
流 動 資 産 合 計		66,844	64.86	流 動 資 産 合 計		59,739	62.67
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産	※3、4			1. 有 形 固 定 資 産	※3		
(1) 建 物 及 び 構 築 物	11,956			(1) 建 物 及 び 構 築 物	12,110		
減価償却引当金	6,755	5,200		減価償却累計額	6,825	5,284	
(2) 機 械 及 び 装 置	41,868			(2) 機 械 及 び 装 置	42,249		
減価償却引当金	31,255	10,613		減価償却累計額	31,907	10,341	
(3) 土 地		1,549		(3) 土 地		1,485	
(4) 建 設 仮 勘 定		432		(4) 建 設 仮 勘 定		493	
(5) その他の有形固定資産	2,392			(5) その他の有形固定資産	2,429		
減価償却引当金	1,887	504		減価償却累計額	1,948	481	
有 形 固 定 資 産 合 計		18,301	17.76	有 形 固 定 資 産 合 計		18,085	18.97
2. 無 形 固 定 資 産				2. 無 形 固 定 資 産			
その他の無形固定資産		116	0.11	その他の無形固定資産		106	0.11
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	※3	2,501		(1) 投 資 有 価 証 券		2,635	
(2) 非連結子会社及び関連会社株式	※3	5,177		(2) 非連結子会社及び関連会社株式		4,682	
(3) 非連結子会社出資金		2,047		(3) 非連結子会社出資金		2,158	
(4) 長 期 貸 付 金		233		(4) 長 期 貸 付 金		162	
(5) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		2,565		(5) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		2,461	

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期(昭和57年4月25日現在)		期 別 科 目	当期(昭和58年4月25日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(6) 投資不動産	※3 3,583	%	(6) 投資不動産	3,583	%
減価償却引当金	249	3,334	減価償却累計額	274	3,308
(7) その他		1,938	(7) その他		2,023
(8) 貸倒引当金		△ 132	(8) 貸倒引当金		△ 117
投資その他の資産合計		17,665	投資その他の資産合計		17,314
固定資産合計		36,083	固定資産合計		35,505
Ⅲ 繰延資産					
試験研究費		8			
Ⅳ 連結調整勘定		123	Ⅲ 連結調整勘定		82
資産合計		103,060	資産合計		95,327
		100.00			100.00

期 別 科 目	前期(昭和57年4月25日現在)		期 別 科 目	当期(昭和58年4月25日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			(負債の部)		
Ⅰ 流動負債		%	Ⅰ 流動負債		%
1. 支払手形及び買掛金		23,449	1. 支払手形及び買掛金		19,120
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		1,142	2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		918
3. 短期借入金		27,947	3. 短期借入金		32,160
4. 1年以内返済の長期借入金		6,490	4. 1年以内返済の長期借入金		7,383
5. 1年以内償還の社債及び転換社債		1,794	5. 1年以内償還の社債及び転換社債		289
6. 未払費用		3,024	6. 未払費用		2,674
7. 負債性引当金			7. 賞与引当金		995
(1) 賞与引当金	1,086		8. 事業所税引当金		30
(2) 事業所税引当金	31	1,118	9. 法人税等引当金		12
8. 法人税等引当金		72	10. 従業員預り金		2,831
9. 従業員預り金		2,992	11. その他の流動負債		1,666
10. その他の流動負債		1,401			
流動負債合計		69,434	流動負債合計		68,082
		67.37			71.42
Ⅱ 固定負債			Ⅱ 固定負債		
1. 社債及び転換社債		783	1. 長期借入金		13,374
2. 長期借入金		15,671	2. 退職給与引当金		2,499
3. 退職給与引当金		2,857	3. その他の固定負債		1,334
4. その他の固定負債		985			
固定負債合計		20,298	固定負債合計		17,208
		19.70			18.05

(単位:百万円)

期 別		前期(昭和57年4月25日現在)		期 別		当期(昭和58年4月25日現在)	
科 目		金 額	構成比	科 目		金 額	構成比
Ⅲ 特 定 引 当 金			%				%
1. 価 格 変 動 準 備 金		2					
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金		12					
特 定 引 当 金 合 計		15	0.02				
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		435	0.42	Ⅲ 少 数 株 主 持 分		442	0.46
負 債 合 計		90,182	87.51	負 債 合 計		85,733	89.93
(資 本 の 部)				(資 本 の 部)			
Ⅰ 資 本 金		5,019	4.87	Ⅰ 資 本 金		5,019	5.27
Ⅱ 資 本 準 備 金		2,050	1.99	Ⅱ 資 本 準 備 金		2,050	2.15
Ⅲ 利 益 準 備 金		892	0.86	Ⅲ 利 益 準 備 金		892	0.94
Ⅳ その他の剰余金		4,928	4.78	Ⅳ その他の剰余金	※5	1,637	1.72
		12,890	12.50			9,600	10.08
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式		△ 13	△0.01	Ⅴ 自 己 株 式		—	—
				Ⅵ 子会社の所有する親会社株式		△ 6	△0.01
資 本 合 計		12,877	12.49	資 本 合 計		9,594	10.07
負 債 資 本 合 計		103,060	100.00	負 債 資 本 合 計		95,327	100.00

(脚 注)

昭和57年4月25日現在		昭和58年4月25日現在	
※1 受 取 手 形 割 引 高	15,045百万円		
※2 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 割 引 高	290		
※3 担保提供資産は次のとおりである。			
定 期 預 金	119		
受 取 手 形	657		
非連結子会社及び関連会社受取手形	54		
有 価 証 券	1,410		
投 資 有 価 証 券	2,058		
非連結子会社及び関連会社株式	1,589		
土 地	439		
建 物 及 び 構 築 物	4,215		
機 械 装 置 等	10,648		
投 資 不 動 産	25		
※4 有形固定資産の取得価額から 控除されている圧縮記帳額	42		
5 保 証 債 務	5,669		
6 期末日(休日)満期日の受取手形並びに非連結子 会社及び関連会社受取手形は39百万円、割引手 形は341百万円、支払手形は50百万円である。			

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期(自 昭和56年4月26日 至 昭和57年4月25日)		期 別 科 目	当期(自 昭和57年4月26日 至 昭和58年4月25日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
I 売 上 高		110,730 100.00%	I 売 上 高		104,662 100.00%
II 売 上 原 価		102,950 92.97%	II 売 上 原 価		97,481 93.14%
売上総利益		7,779 7.03%	売上総利益		7,180 6.86%
III 販売費及び一般管理費	※1	6,966 6.30%	III 販売費及び一般管理費	※1	7,553 7.21%
営業利益		812 0.73%	営業損失		372 0.35%
IV 営業外収益			IV 営業外収益	※2	
1. 受取利息及び割引料	1,179		1. 受取利息及び割引料	1,006	
2. 受取配当金	※2 606		2. 受取配当金	330	
3. 有価証券売却益	1,016		3. 有価証券売却益	489	
4. 不動産賃貸料	57		4. 不動産賃貸料	79	
5. その他の営業外収益	192	3,051 2.76%	5. 為替差益	255	
V 営業外費用			6. その他の営業外収益	220	2,381 2.27%
1. 支払利息及び割引料	6,025		V 営業外費用		
2. 社債利息	245		1. 支払利息及び割引料	6,205	
3. 為替差損	366		2. 社債利息	90	
4. その他の営業外費用	605	7,242 6.54%	3. その他の営業外費用	779	7,075 6.76%
経常損失		3,377 3.05%	経常損失		5,066 4.84%
VI 特別利益			VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	※3 4,757		1. 固定資産売却益	※3 4,112	
2. 投資有価証券売却益	40		2. 投資有価証券売却益	99	
3. その他	8	4,806 4.34%	3. その他	89	4,300 4.11%
VII 特別損失			VII 特別損失		
1. 固定資産廃棄売却損	94		1. 固定資産廃棄売却損	83	
2. 工場合理化特別損失	1,067		2. 工場合理化特別損失	1,470	
3. 固定資産圧縮損	9	1,171 1.06%	3. 棚卸資産整理損失	437	
税金等調整前当期純利益		256 0.23%	4. 関係会社株式評価損	395	2,387 2.28%
VIII 特定引当金繰入額			税金等調整前当期純損失		3,153 3.01%
海外市場開拓準備金繰入額	3	3 —	VIII 特定引当金取崩額		
税金等調整前当期利益		253 0.23%	1. 価格変動準備金取崩額	2	
法人税及び住民税額		164 0.15%	2. 海外市場開拓準備金取崩額	3	6 —
法人税還付税額		2 —	税金等調整前当期損失		3,144 3.01%
			法人税及び住民税額		88 0.08%

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期(自 昭和56年4月26日 至 昭和57年4月25日)		期 別 科 目	当期(自 昭和57年4月26日 至 昭和58年4月25日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
少 数 株 主 利 益		18 0.02%	少 数 株 主 利 益		12 0.01%
連結調整勘定当期償却額		41 0.03%	連結調整勘定当期償却額		41 0.04%
当 期 利 益		31 0.03%	当 期 損 失		3,289 3.14%
その他の剰余金期首残高		4,907	その他の剰余金期首残高		4,928
			その他の剰余金増加高		
			海外市場開拓準備金		8
			その他の剰余金減少高		
役 員 賞 与		10	役 員 賞 与		9
その他の剰余金期末残高		4,928	その他の剰余金期末残高		1,637

(脚 注)

前期(自 昭和56年4月26日 至 昭和57年4月25日)	当期(自 昭和57年4月26日 至 昭和58年4月25日)
※1 販売費及び一般管理費のそれぞれの比率は下記のとおりである。 販 売 費 59 % 一 般 管 理 費 41 又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は下記のとおりである。 貸倒引当金繰入額 10百万円 賞与引当金繰入額 278 退職給与引当金繰入額 162 減価償却費 81 保管料及び運送費 1,838 広告宣伝費 194 給料手当 1,613 従業員賞与 425 ※2 非連結子会社からの受取配当金 108百万円 ※3 非連結子会社に係るものは648百万円である。 4 当連結会計年度より、当社の価格変動準備金の計上方法を利益処分による積立方式に変更した。この変更により、従来の方法を採用した場合に比して当期利益は329百万円多くなっている。	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 期 (自 昭和56年4月26日 至 昭和57年4月25日)	当 期 (自 昭和57年4月26日 至 昭和58年4月25日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社23社のうち、連結子会社は5社(大和建物株式会社、大和紡観光株式会社、大洋化成株式会社、ダイワシザイ株式会社及び大和ゴム化工株式会社)である。 非連結子会社のうち、Daiwa Do Brasil Textil Ltda. は、ブラジルとわが国との会計制度の根本的相違及びブラジルにおける著しいインフレーションの進行等を考慮して連結の範囲から除外した。その他の非連結子会社17社(株式会社菅谷、ダイワエンジニアリング株式会社等)の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、その他の非連結子会社には、新たにダイワボウ情報システム株式会社、ダイワボウアパレル株式会社及びダイワボウ益田株式会社の3社が加わり、有限会社マスマス殖産は子会社でなくなったので除いた。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社18社(株式会社菅谷、ダイワエンジニアリング株式会社等)及び関連会社13社(関西帆布化学防水株式会社、株式会社オーエム製作所等)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、大和建物株式会社及び大和ゴム化工株式会社が3月31日、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社が4月30日、ダイワシザイ株式会社が3月25日である。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準	1. 連結の範囲に関する事項 子会社24社のうち、連結子会社は7社(大和建物株式会社、大和紡観光株式会社、大洋化成株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和ゴム化工株式会社、ダイワボウ益田株式会社及びダイワボウアパレル株式会社)である。 なお、当連結会計年度より新たにダイワボウ益田株式会社及びダイワボウアパレル株式会社を連結の範囲に含めることとしたのは、連結総資産及び売上高にしめる両社の相対的重要度が増大したためである。 非連結子会社のうち、Daiwa Do Brasil Textil Ltda. は、ブラジルとわが国との会計制度の根本的相違及びブラジルにおける著しいインフレーションの進行等を考慮して連結の範囲から除外した。その他の非連結子会社16社(株式会社菅谷、ダイワエンジニアリング株式会社等)の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、その他の非連結子会社には、新たにダイワボウテリー株式会社が加わった。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社17社(株式会社菅谷、ダイワエンジニアリング株式会社等)及び関連会社13社(関西帆布化学防水株式会社、株式会社オーエム製作所等)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、大和建物株式会社及び大和ゴム化工株式会社が3月31日、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社が4月30日、ダイワシザイ株式会社及びダイワボウ益田株式会社が3月25日、ダイワボウアパレル株式会社は1月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準

前 期 (自 昭和56年4月26日 至 昭和57年4月25日)	当 期 (自 昭和57年4月26日 至 昭和58年4月25日)
① 有価証券及び投資有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価している。 ② 棚卸資産は、主として平均法に基づく原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法は、主として定率法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ① 賞与引当金は、主として法人税法による税法限度額（支給対象期間基準）を設定している。 ② 退職給与引当金は、期末自己都合退職金要支給額の40%を設定している。なお、大和建物株式会社ダイワシザイ株式会社及び大和ゴム化工株式会社は55年度改正税法の定める経過措置を適用している。 当社は退職給与引当金の設定とともに、調整年金制度を採用しており、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社については、退職給与引当金の設定にかえて適格退職年金制度を採用している。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算の基準 短期金銭債権・債務は決算日の為替相場（為替予約が付されているものは予約レート）により、また長期金銭債権・債務は取得時又は発生時の為替相場により換算されている。 それ以外の外貨建資産、負債については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。	① 同 左 ② 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法の限度相当額（法定繰入率）を繰入れている。ほかに、特定の債権について貸倒見込額を繰入れている。 ② 賞与引当金 使用人及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、主として法人税法の損金限度相当額（支給対象期間基準）を繰入れている。 ③ 事業所税引当金 事業所税の納付に充てるため、納付見込額を繰入れている。 ④ 退職給与引当金 使用人の退職により支給する退職給与に充てるため、期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上している。なお、大和ゴム化工株式会社は55年度改正税法の定める経過措置を適用している。 当社及びダイワシザイ株式会社は退職給与引当金の設定とともに、調整年金制度又は適格退職年金制度を採用しており、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社については、退職給与引当金の設定にかえて適格退職年金制度を採用している。 ⑤ 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に充てるため、納付見込額を繰入れている。

前 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 7 年 4 月 2 5 日)					当 期 (自 昭和 5 7 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 8 年 4 月 2 5 日)				
外貨建資産・負債の内訳は次のとおりである。 (単位:百万円)									
科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額					
投 資 有 価 証 券	103,806 ナaira 625 USドル	44 2	— —	— —					
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	1,312,608,780 ルピア 12,440,619 クウェート 60,390,000 ウォン	1,072 312 56	— — —	— — —					
非連結子会社出資金	226,758,244 クウェート	2,047	—	—					
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	1,100,000 USドル	305	269	△ 36					
支払手形及び買掛金	21,180,309 USドル	4,995	4,995						
短 期 借 入 金 (返済1年以内長 期借入金を含む)	21,533,000 USドル	5,019	5,019	0					
長 期 借 入 金	561,000 USドル	149	137	12					
(5) 価格変動準備金の計上基準									
当社は当連結会計年度より、利益処分による積立方式に変更したが、連結子会社は費用として計上する方法によっている。									
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項					5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項				
親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因が不明のため連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。					同 左				
6. 未実現損益の消去に関する事項					6. 未実現損益の消去に関する事項				
連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。					同 左				
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項					7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項				
該当事項はない。					同 左				
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項					8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項				
連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。					同 左				
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項					9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項				
法人税等の期間配分の処理は行っていない。					同 左				

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 期（昭和57年4月25日現在）	当 期（昭和58年4月25日現在）					
	※1	受 取 手 形 割 引 高		14,161	百万円	
	※2	非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 割 引 高		193		
	※3	有形固定資産の取得価額から 控除されている圧縮記帳額		42		
	4	保 証 債 務		5,866		
	※5	前期末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた 特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定 により取崩を行ない、残額8百万円（海外市場開拓準 備金）は、「連結財務表の用語、様式及び作成方法に 関する規則の一部を改正する省令」（昭和57年9月 21日大蔵省令第47号）附則4の規定に基づき、資 本の部中その他の剰余金へ振替えている。				
	6	外貨建長期金銭債権債務について、決算日を替相場 により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差 額は次のとおりである。				
		外 貨 額	決 算 日 為替相場 換 算 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	
			百万円	百万円	百万円	
		非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	660,000 USドル	156	183	△27
		長 期 借 入 金	1,051,000 USドル	249	233	△16

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 期 (自 昭和56年4月26日 至 昭和57年4月25日)	当 期 (自 昭和57年4月26日 至 昭和58年4月25日)																				
	※1 販売費及び一般管理費のそれぞれの比率は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>販 売 費</td><td>60%</td></tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td><td>40</td></tr> </table> 又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>292</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>321</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>70</td></tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td><td>1,934</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>173</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>1,625</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>403</td></tr> </table> ※2 非連結子会社からの受取配当金 165百万円 その他 89百万円。 ※3 非連結子会社に係るものは 57百万円である。	販 売 費	60%	一 般 管 理 費	40	貸倒引当金繰入額	10百万円	賞与引当金繰入額	292	退職給与引当金繰入額	321	減価償却費	70	保管料及び運送費	1,934	広告宣伝費	173	給料手当	1,625	従業員賞与	403
販 売 費	60%																				
一 般 管 理 費	40																				
貸倒引当金繰入額	10百万円																				
賞与引当金繰入額	292																				
退職給与引当金繰入額	321																				
減価償却費	70																				
保管料及び運送費	1,934																				
広告宣伝費	173																				
給料手当	1,625																				
従業員賞与	403																				

(1株当たり情報)

	1株当たり純資産額	95円65銭
	1株当たり当期損失額	32円82銭